

一般質問



鈴木 茂 (台東区議会自由民主党)

自治体間競争と街づくりについて

問 23区の区民税の区民1人あたりの納税額を見ると、上位と下位の区では差が大きく、台東区は23区中15位となっている。税収の伸び率も下位であり、こうした状況が、住民サービスの格差につながる事が懸念される。熾烈な自治体間競争の中、このような現状を踏まえ、どのように行政経営を進めていくのか、改めて区長の所見を伺う。

答 限られた財源を効果的に活用するため、施策の優先順位を明確にした上で、施策の目標達成に必要な事業への重点的な配分が必要です。加えて、他の都市にはない先駆的な事業を展開します。財源を効率的に最適配分し、総合的なサービスの向上を図ることで、区民はもとより、区外の方にも暮らしてみたいと選ばれる台東区を目指します。

問 驚くほどの変貌を遂げる東京において、台東区の街づくりは如何にあるべきか。高層ビルを中心としての再開発が最良のものとは思えない。逆の方向も選択肢の一つにしてよいのではないかと。区は、これまでさまざまな街づくりの構想、計画を策定してきたが、最近の再開発ラッシュと照らし合わせ、本区の街づくりの戦略はいかにあるべきか、今後の街づくりの方向性と街づくりの優先順位をどのように考えているのか伺う。

答 歴史、伝統、文化をまちの魅力として活かす取り組みを戦略的に進めています。例えば、景観街づくりの推進、江戸の町並みを現代に復活させた商店街整備等に取り組んでいます。地元や区民と連携し、本区の歴史と文化の魅力を高めるまちづくりを実施します。各地域の特性を活かすため、都市の機能を更新し高めることも重要です。まちとの調和を図りながら、都市機能の刷新も行います。

子育て支援について

問 区長の標榜する「子育てするなら台東区」の概念は、教育まで含めたものなのか長期総合計画を見ても明確にされていない。子育てと教育は、切り離すことのできない取り組みであると認識しているがこの概念は、福祉施策に特化したものなのか。また、教育との連携を含め、総合的な組織のあり方についての区長の所見を伺う。

答 子育て支援の推進にあたっては、施策の総合的な推進が必要です。特に教育は、子育て支援施策の充実に向けて大変重要であり、大きな役割を担うものと認識しています。組織については、23区では、教育部門と次世代育成部門を統合した区もあります。組織の一元化も含め、最

も適切な形態について検討し、一層の子育て環境の充実を目指します。

財源の自治体間格差と学力向上対策

問 文科省の調査によると、全校一斉の読書活動を行っている公立中学校が平成18年に初めて半数を超えたそうである。台東区においても、読み書き計算が基礎学力であり、徹底して基礎学力の向上に取り組んでいると聞いている。しかし、台東区より財政状態が決して良くない、いくつかの区が大幅に増額した図書費の予算を組んでいる。そこで、本区の学校配分図書予算に対する教育長の考えを伺う。

答 本区の図書整備の状況は、小学校全体では文部科学省設定の学校図書館図書標準をほぼ達成していますが、学校により整備率等にやや差があります。そこで、平成18年度から5カ年の計画として、図書整備予算の充実を図りました。また、区立の中央図書館では各学年の発達段階に合わせた内容の図書を一定期間貸出す「団体貸出パック」制度を始めており、各学校で効果的に活用しています。図書の買い替え等、質の充実も図り、整備事業の前倒しも視野に入れ整備充実を図ります。

認定こども園について

問 区長は先日の所信表明で「仮称石浜・橋場認定こども園」を来年4月に開設し、また旧済美小学校跡地には区内3番目となる子ども家庭支援センターを併設した認定こども園の開設を予定していると述べている。これまで、自由民主党は、「保育園と幼児教育の一体化が望ましい」と提案し続けてきた。その結果、平成14年度に石浜・橋場でモデル園が始まり、平成17年度末には旧済美小学校跡地の幼児総合園構想として、「区の独自施策として幼保一体化園の整備を具体化」するために、認定こども園制度が導入されることとなった。「ようやくここまでできたか」という感慨を抑えることはできない。就学前の幼児教育を充実するという認定こども園の高邁な理想を実現するためには、独自の教育カリキュラムの開発や教職員の配置体制・勤務体制が重要な課題である。そこで、開設にあたって何を検討し、どのようにしようと考えているのか、また将来的にはどうしていこうと考えているのか、教育長に伺う。

答 教育と保育を一体的・計画的に提供することが必要です。現在、区独自の「教育・保育の目標」並びに「計画」を策定するために、幼稚園教員と保育士を中心とするカリキュラム策定委員会を立ち上げ、検討を重ねています。また、資格等も幼稚園教諭と保育士資格の双方を持つ人材を配置する方向で検討する等、子どもたちの成長をより適切に支援できるような体制を目指します。今後、計画どおりに開設し円滑な運営に向け全力で取り組むとともに、幼児教育・保育のノウハウを蓄積しながら、就学前の子ども達に、より必要な幼児教育を提供できるよう検討します。



成澤 敬 (台東区議会区民クラブ)

新台東病院を含む台東区の小児科産婦人科医療について

問 新台東病院は、病院運営の基本方針として夜間・休日の初期小児救急に対応するとしているが、将来病院の経営効率化などの理由で、取り下げるなどないよう確約していただきたいが、どうか。

答 新台東病院の小児初期救急については、「新台東病院等整備基本計画」に定められている基本理念や基本方針に基づき、平日の準夜間帯及び休日の昼間・準夜間帯の小児初期救急診療を、将来にわたって確実に実施していきます。

問 子育て支援策として区内の産婦人科の充実を望む声が多いが、区長の所見を伺う。

答 区では、これまでも、中核病院である永寿総合病院において、産婦人科を政策的医

療として位置付け、区民ニーズに応えてきました。今後とも永寿総合病院に産婦人科医療の充実を要請していきます。

こどもクラブの増設について

問 現在、こどもクラブは公設民営・民設民営合わせて17カ所開設している。しかし、通う児童の年齢や安全面、また、待機児童や希望外のこどもクラブへ通っている現状を踏まえると、増設の必要性があると考えられる。今後計画の予定があるかを区長に伺う。

答 区では、年々増加するこどもクラブの需要に対応するため、民設民営のこどもクラブを含め、施設の増設に努めてきました。区全体としては、受け入れ枠に余裕がありますが、一部のこどもクラブに入会希望者が集中しているため、需要が偏在しています。今後は、偏在を解消するため、配置を見直すなどの対応をしていきます。また、こどもクラブの機能を備えた放課後子どもプランについても、教育委員会とともに検討していきます。



清水 恒一郎 (台東区議会公明党)

北部地域の今後の街づくりについて

問 北部地域には、旧東京北部小包集中局跡地の活用、東京都より危険地域とされている防災の問題、更なる交通網の整備、水辺ラインの整備等、新タワーを見据えた北部地域のランドデザインを考える

時がきたと思うが、北部地域の総合的な街づくりについて、どのように考えているのか伺う。

答 北部地域は浅草地域と密接に関連してまちが形成された歴史のある地域であり、今日まで地域内の環境整備に努めてきました。今後は、平成18年に策定した「都市計画マスタープラン」に基づき、建物の耐震化や不燃化による災害に強いまちづくり、隅田川の親水性を高めるための水辺環境の整備等を進めていきます。さらに、浅草北部まちづくり協議会をはじめとした地域の皆様のご意見をいただきながら、活用の検討を進めている旧東京北部小包集中局跡地も含め、北部地域の総合的なまちづくりを図っていきます。